

## 平成 31 年度 学校経営計画及び学校評価

## 1 めざす学校像

多部制単位制高校の意義をふまえ、生徒や保護者、地域等の期待に応える教育活動を常に研究しながら、進化する学校をめざす。

- 1 本校のあり方や方向性を検討しながら教育活動を推進し、生徒や保護者、地域等の期待に応える学校をめざす。
- 2 自らの将来に展望を持ち、主体的に学ぶ力を身につけた生徒を育てるとともに、希望する進路を実現できる学校をめざす。
- 3 人権を大切に、自尊感情を向上させるとともに、社会性（規範意識・ボランティア精神等）を身に付けた生徒を育て、誰もが安心して学べる学校をめざす。

## 2 中期的目標

## 1 本校のあり方や方向性の検討と、生徒・保護者・地域等の期待に応える教育活動の展開

- (1) 現状の分析と生徒・保護者等の期待の把握、及び将来構想チームを中心として本校の在り方や閉課程までの課題を明確化して必要な取組みを計画・実施する。  
生徒の現状を正確に把握するため、生徒・保護者懇談や家庭訪問など家庭との連携を図る。
- (2) 本校の教育活動への理解を促進するため、広報活動の充実を図る。  
編入・転入生徒対象の情報発信の充実
- (3) 職員研修の充実により、常に人権意識と教育力の向上を図る。
- (4) 学校運営協議会や学校教育自己診断などを活用し、保護者・地域等と連携した教育活動を進める。  
保護者向け学校教育自己診断の「生徒指導や進路面で、学校は家庭への連絡や意思疎通をきめ細かく行っている」の肯定的回答率（平成 30 年度 80%）を 2021 年度には 80%を維持する。  
地域との連携を深め、地域の事業所等での職場体験やインターンシップを実施する。

## 2 生徒の現状をふまえた「学びのシステム」の構築と、進路指導体制の充実

- (1) 希望進路の実現に向けた「学びのシステム」を充実させる。  
ア 桃谷版キャリア教育「ももだにプロジェクト」を実践する。  
自尊感情・自己有用感・職業観勤労観・自己理解等の向上（アウトカム指標で全項目プラス評価）  
進路未定率の減少（平成 30 年度と比較して 5 ポイント以上の減少）
- (2) 充実した学びなおしの環境をめざす。  
ア 多様な学習履歴を持つ生徒の意欲を引き出すため、習熟度別授業編成を強化  
イ 希望進路実現のための自学自習の場所提供や補習・講習の充実  
ウ 学習意欲の向上を図るため、学外の学習機関との連携や学習評価について研究する。
- (3) 生徒の授業評価や授業公開を通して授業力を向上し、全教科で「わかる授業」の実現をめざす。  
授業力向上推進チームを中心として、研究授業・研究協議を実施して授業力の向上をめざす。  
生徒向け学校教育自己診断の「授業はわかりやすい」の肯定的回答率（平成 30 年度 70%）を 2021 年度までに 80%以上にする。

## 3 生徒の自尊心を回復し社会性の向上を図る取組み及び人権教育の確立

- (1) 「総合的な探究の時間」や特別活動等で人権教育を充実  
ア 人権教育でフィールドワークやワークショップなどのメニューを開発する。  
イ コミュニケーション能力を高めるため、自ら考え発信できる教材を開発する。
- (2) 中退防止 PT を中心に、現状分析と生徒指導体制を確立する。
- (3) 教育相談体制を充実し、組織的な支援体制を確立する。  
ア 外部機関との連携を通してカウンセリング体制を強化し、必要に応じたケース会議を持つ。
- (4) 生徒が達成感を実感できる自主活動（生徒会活動、部活動）を充実し、社会性を育成する。  
ア 生活指導の徹底と自主活動や学校行事などの参加者を増やす環境づくりをめざす。  
生徒向けの学校教育自己診断の「担任以外にも、気軽に相談できる先生がいる」の肯定的回答率（平成 30 年度 61%）を 2021 年度までに 70%以上に維持する。

## 【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [令和元年 11 月実施分]							学校運営協議会からの意見	
結果・分析・課題等（数値は肯定的回答の割合(%)を示す）							<p>[第1回]令和元年7月3日(水) 防災についての体制は整っているか。 地域の方との連携を図りつつ整備を進めている。8月には防災研修を実施予定である。 保護者との連携のためにどのような取り組みを行っているか。 担任が家庭訪問や電話連絡を地道に行い、一人ひとり丁寧にアプローチをしている。 中退防止について。 ミスマッチの防止のため 広報や情報発信に力を入れている。 不登校の生徒への支援事業について。 教育支援センターの臨床心理士や指導主事を招いて研修を実施、校内で共有している。 すでに不登校の兆候がある生徒 に対しては、臨床心理士の専門的な見地からのアセスメントを行い、個別の支援につなげていくように努めている。 閉課程からくる、在校生の不安について 令和5年9月の閉課程であることを在校生・新入生ともに周知徹底するよう努めている。 実際に不安だと思っている生徒は少ない。</p> <p>[第2回]令和元年11月26日(火) すでに単位を修得できないことがわかっている生徒・保護者への対応をどのようにしているか。 早い段階から連絡を入れてそのような事態になることを未然に防止する努力をしている。電話が繋がらない場合は他の手段で連絡をとるように努めている。 スクリーニングシートの活用法について具体的に教えてほしい。 SSW や SC の来校日に各教員が持参できるよう、日々使うように声かけを行なっているが強制はしていない。</p> <p>[第3回]令和2年1月29日(水) スマートフォンを用いた授業モデルの紹介 生徒の自己表現を促し、生徒の良さを引き出すツールとして活用できる。 生野区における e スポーツの普及と実態の紹介 アクティブラーニングについて 生徒に考えさせる、失敗を恐れさせないという方向性が大切である。取り組みを推進してほしい。 進路未定者の今後の指導と卒業後について 現時点で未定の生徒については、縁故就職や当面自己活動という生徒もいる。卒業後の追跡は困難なため、実態の把握がしにくい。 授業の中で、自分の考えを「書かせる」ことの大切さ、意見の共有の方法についてのアドバイス 2時間連続の授業を生かして、多様な方法で実践している。 スマートフォンの授業での活用について 担当者の判断で行っている。今後もマナーとの両立を保ちながら活用を図りたい。 web サービスのアンケートツールの授業における活用について</p>	
	生徒		保護者		教員			
	R01	H30	R01	H30	R01	H30		
学校への意識	*53.1	60.6	62.0	61.3	*86.7	93.8		
	88.9	89.5	93.7	98.1	95.6	96.9		
学習指導	77.5	69.5	72.7	65.1	100.0	96.9		
生徒指導	82.2	79.9	87.2	89.4	82.2	68.8		
教育相談	72.2	60.8	82.3	83.0	86.7	84.4		
進路指導	84.2	77.7	83.3	85.7	86.7	84.4		
道徳教育	85.0	77.0	91.0	82.9	68.9	71.9		
人権教育	85.4	79.7	87.2	85.7	75.6	59.4		
情報提供			83.5	84.6				
<p>・生徒についてはほぼすべての項目で、前年度を上回る肯定値となり（保護者は微減、教職員は微増）、取り組みに対する一定の評価がうかがえる。</p> <p>・生徒では主体的な学習の肯定率（48.2%）、保護者では参観や学校行事への参加の肯定率（46.8%）が低い水準のため、改善が求められている。</p> <p>・全体的に「学校への意識」に関する肯定率が低下している。学校全体で課題を共有し、次年度の改善点としていきたい。</p>								

## 3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標	自己評価
1 本校のあり方や方向性の検討と、生徒・保護者・地域等の期待に応える教育活動の展開	(1) 保護者等との連携や本校の在り方、閉課程までの課題の検討	(1) ・保護者懇談や家庭連絡を通じて、生徒の状況を正確に把握するとともに、単位修得へと結びつくように指導を行う。 また、HP、メールマガジンの内容を充実させ、必要な情報の提供により登校を促す。  ・将来構想チームを中心として 2022 年度末の閉課程までの生徒のニーズに応えられる本校の在り方、方向性を検討	(1) ・保護者懇談の実施率、家庭訪問件数（前年比 5% 増） （H30 前期 39.5%、後期 26.9%、家庭訪問 77 件）  ・学校教育自己診断「学校の HP やメルマガを利用している」70%以上 ・学校教育自己診断「生徒のニーズ」肯定率 90%以上（H30 89.5%）	(1) ・保護者懇談（前期 43.8%、後期 32.1%）家庭訪問（88 件）を実施した。[ ] ・学校教育自己診断（生徒用）「学校の HP やメルマガを利用している」（71.5%）[ ] ・「生徒のニーズ」肯定率（88.9%）[ ] ・将来構想チームによる検討会（6 回）
	(2) 本校への理解を促進する 広報活動の充実	(2) 真に本校を必要とする生徒・保護者に、本校の学校情報を正確に伝えるため、HP 更新回数、公開授業や個別相談、学校訪問などの実施。	(2) ・HP 更新回数 80 回以上 （H30 90 回） ・個別相談満足度（90%以上）	(2) ・HP の更新（87 回）[ ] ・個別相談への満足度（99%）[ ]
2 生徒の現状をふまえた「学びのシステム」の構築と、進路指導体制の充実	(3) 学校力向上のための職員研修の充実 ア 職員研修の実施 イ 教職経験の少ない教員のスキルアップ ウ 参加型研修による実践力の向上	(3) ア・教員力を向上させるための研修会の実施 ・研究会等の外部研修の積極的案内と参加及び研修報告会実施及び研修報告座談会の開設 ・教職員のアイデアを学校運営に反映させるための教職員研修の実施 イ・教職経験 3 年めまでの教員を対象とした、授業力及び校務処理能力のスキルアップを目的とした研修（MMP）の実施。そのことにより業務の効率化を図る。 ・3 年めまでの教員への学校運営を学ぶ研修を学校説明会と学校運営協議会を活用して OJT で実施。 ウ・人権に関して、参加体験型を含めた研修を行い実践力の向上を図る。	(3) ア・人権及び支援教育に係る研修会を 5 回以上実施（H30 5 回） ・外部研修への参加者数のべ 80 人以上及び研修報告会回数 10 回以上 （H30 参加者 89 名 報告会 9 回） イ・研修（MMP）への関係教員の満足度 肯定率 80%以上 （H30 94%） ・3 年めまでの教員による学校説明会の運営参加、学校運営協議会記録の作成 ウ・研修参加者の肯定率評価 90%以上 （H30 98%）	(3) ・人権研修（3 回）支援研修（2 回）実施 [ ] ・外部研修への参加（152 回）[ ] 研修報告会のフォーマット化や研修資料のデータ共有方法など、報告を行いやすい環境整備が必要 ・MMP 実施回数（7 回）研修の満足度（100%）[ ]  各種業務に関するスキルアップを図り、昨年比で長時間勤務の削減に資した ・進学フェア（7 月）学校説明会（8・1 月）では、紹介プレゼンや個別相談を担当し、教育システムや本校のニーズへの理解を深めることができた。[ ] ・参加体験型研修の肯定率（100%）[ ] 「コリアタウン・フィールドワーク」を実施した（8 月）
	(4) 地域連携の一層の推進	(4) ・地域等と連携した授業や「総合的な探究の時間」等を推進する。 ・地域と連携した防災への取組みを推進し、危機管理に対して生徒の安全を最優先した計画を立てる。	(4) ・地域等と連携した参加体験型学習の実施回数 30 回以上（H30 43 回） ・地域と連携した防災研修の実施 ・学校教育自己診断「災害時の行動について具体的に知らされている」生徒肯定率 70%以上（H30 67.6%）	(4) ・地域等と連携した参加体験型学習（延べ 48 回）福祉科・情報科・家庭科・総合探求等の授業で積極的な地域資源の活用を図った。[ ] ・防災研修肯定率（92.0%）区防災担当や地域の防災組織と連携し、非常時に備えた整備を進めた。[ ] ・学校教育自己診断「災害時の行動について具体的に知らされている」（71.5%）[ ]
1 本校のあり方や方向性の検討と、生徒・保護者・地域等の期待に応える教育活動の展開	(1) 「学びのシステム」の構築 ア キャリア発達を促す「学びのシステム」の構築 イ 実社会に触れる学びの実践	(1) ア・桃谷版キャリア教育「ももだにプロジェクト」での各教科・分掌等の役割の確認及びコンピテンス（育成したい能力）・具体的取組みの設定。 ・コンピテンスに基づくアウトカム指標（自尊感情・自己有用感・職業観勤労観・自己理解・将来像）について、新入生の入学時と 1 年後の肯定率の変化の検証を行う。 ・進路実現に向け意欲を高める「キャリア・ガイダンス（進路担当者面談）」及び「キャリア・カウンセリング（担任面談）」の充実 イ・進路説明会において実社会に触れる学びが実現できるよう内容の充実を図る。	(1) ア・各教科・分掌等においてコンピテンス・具体的取組等の作成（4 月） ・アウトカム指標（自尊感情・自己有用感・職業観勤労観・自己理解・将来像）の肯定率について、入学時、1 年次末、2 年次末の経年変化を調べ、その評価を行う。 ・進路未定率の減少 20% 以下 （H30 23.3%） ・学校教育自己診断（生徒用）「進路について考える機会がある」80%以上（H30 77.7%） イ・進路説明会の参加数の維持及び生徒評価肯定率 90%以上 （H30 参加者 893 人、肯定率 96.3%）	(1) ・「キャリア教育全体計画」の作成（4 月）し、学校教育計画に反映させた。[ ] ・アウトカム指標の経年変化は 1 年次生においてすべての項目で 0.1-0.3 ポイントの上昇がみられた。過去 5 年の経年変化でも「自尊感情」「自己有用感」「自己理解」については上昇傾向を示しているが、「職業観勤労観」「将来像」についてはやや数値が低い状況で横ばいとなっている。[ ] ・進路希望未定者（8/1 調査 11.6%）進路未定者（8.7%）[ ] ・学校教育自己診断（生徒用）「進路について考える機会がある」（84.2%）[ ] ・進路説明会実施回数（4 回）参加延べ人数（855 名）参加者肯定率（97.6%）[ ]
	(2) 授業力の向上 ウ 「確かな学力」を育成するための授業研究の実施 エ 「確かな学力」を育成する授業の研究	(2) ウ・「授業力向上推進チーム」を中心として、「わかる授業」をテーマに生徒が主体的に取り組む授業をめざした授業研究の実施。 ・授業見学期間 2 回実施（6 月、11 月） ・授業で視聴覚機器や ICT 機器を活用する。  エ・教科毎に、授業での「思考力・判断力・表現力」の育成をテーマとした指導方法を研究。授業評価の結果を受け、各教科の授業において工夫した取り組み内容について成果発表報告を行って情報共有する。 ・授業で考えをまとめさせたり、発表させる機会を設ける。	(2) ウ・すべての教科で研究授業と研究協議の実施 ・見学感想票の提出 85%以上 （H30 84.3%） ・学校教育自己診断（生徒用）「視聴覚機器やコンピュータの活用」70%以上 （H30 64.0%） エ・学校教育自己診断（生徒用）「教え方に様々な工夫をしている」80%以上 ・各教科の取り組み内容の成果発表会を行う ・学校教育自己診断（生徒用）「授業で考えをまとめたり発表する機会」50%以上 （H30 46.4%）	(2) ・研究授業・協議の実施率（100%）[ ] ・見学感想票の提出（86.3%）[ ] ・学校教育自己診断（生徒用）「視聴覚機器やコンピュータの活用」（74.7%）[ ] ・学校教育自己診断（生徒用）「教え方に様々な工夫をしている」（83.7%）[ ] ・各教科の取り組み内容の成果発表会を行う 研究授業及び研究協議を含む [ ] ・学校教育自己診断（生徒用）「授業で考えをまとめたり発表する機会がある」（48.2%）[ ]  目標は下回ったが年々数値は上昇傾向にある

## 府立桃谷高等学校（CS 部）

<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">3 生徒の自尊心を回復し社会性の向上を図る取組み 及び人権教育の確立</p>	<p>(1) 総合学習や特別活動等を活用した人権教育の充実と「生きる力」育成の取組み</p> <p>(2)(3) 支援教育・規律指導・教育相談の三位一体による教育活動の展開</p> <p>(4) 社会性育成のための取組み ア 地域の教育資源の活用 イ 達成感の得られる自主活動や学校行事の充実 ウ 居場所作りと安全・安心の向上</p>	<p>(1) ・人権学習プログラムを桃谷版キャリア教育「ももだにプロジェクト」の中に位置づけ、参加体験型も含めて、新入生全クラスで系統的に実施。</p> <p>(2)(3) ・「高校生活支援カード」を活用した「個別の教育支援計画」の作成及び活用。 ・支援検討の専門家及び関係機関の協力を得た支援検討会議の実施。 ・教育相談に関して、学校独自で臨床心理士をSCとして招聘。教員組織も、教育相談担当を支援検討担当と別に設け充実を図る。 ・関係機関(司法・行政・福祉)等と連携した支援の実施 ・教育相談・支援教育推進のための研修実施 ・支援とカウンセリングの観点を持った毅然とした規律指導。 ・授業を大切にすることを念頭におき、引き続き規律指導として遅刻指導やスマートフォンの授業中の取り扱いについて校内で統一する。</p> <p>(4) ア・地域等との交流を深め、地域人材の協力を得た授業や講演、職場体験などの充実を図る。 イ・生徒会・部活動・ボランティアなど自主活動の充実を図るための環境整備とアナウンス ・部活動指導充実のための教員体制の改善を進める。 ・魅力ある行事への工夫・改善 ウ・地域人材の協力を得て図書館の整備を行い、図書館を居場所としての充実を図る。</p>	<p>(1) ・人権学習プログラム実施後の生徒評価 肯定率 90%以上 (H30 96.4%)</p> <p>(2)(3) ・「個別の教育支援計画」の作成 (必要生徒数) (H30 計 14 名) ・支援検討会議の実施回数の維持 (H30 5 回) ・関係機関を交えたケース会議等の実施回数の維持 (H30 34 回) ・教育相談・支援教育に関する研修の実施 2 回の維持 (H30 2 回) ・指導に対する生徒の納得度 肯定率 80%以上 (H30 80%)</p> <p>(4) ア・連携を行った地域等の機関の数 30ヶ所以上 (H30 34 カ所) イ・自主活動参加者の向上 前年度部活動参加者の5%増 (H30 89 名) ・行事参加者数の増加 (前年度比較)及び参加者の満足度 肯定率 80%以上を維持 (H30 校外学習 87%、体育祭 91%、文化祭 89%) ウ・図書館整備の実施 (20 回) ・図書室利用者 年間 2,500 名以上 (H30 2,569 名)</p>	<p>(1) ・人権学習実施後の生徒肯定率(97.3%) [ ] ・学校教育自己診断(生徒用)「人権について考える機会がある」 (85.4%(昨年度 79.7%)) [ ]</p> <p>(2)(3) ・「個別の教育支援計画」の作成(10名) ・支援検討会議の実施回数(3回) ・ケース会議等の実施回数(19回) ・教育相談・支援教育に関する研修実施回数(2回) [ ] ・学校教育自己診断(生徒用)「学校生活について先生の指導には納得できる」(82.2%) [ ] ・学校教育自己診断(生徒用)「先生はいろいろな問題を見逃さず対応してくれる」(75.5%(昨年度 70.3%)) [ ]</p> <p>(4) ・連携を行った地域等の機関の数(延べ 48 カ所) [ ] ・部活動参加者(65名) 学校教育自己診断(生徒用)「学校は部活動にも参加しやすいよう工夫している」(69.8%(昨年度 64.4%)) [ ] ・校外学習(参加者; 250名、満足度; 90%)、体育祭(参加者; 278名、満足度 88%)、文化祭(参加者; 281名、満足度; 93%) [ ] ・図書館整備回数(26回) [ ] ・図書室利用者(年間 2,633名) [ ]</p>
---	---	---	--	--